

2023年9月14日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（9月7日以降）

○今回の報告のポイント

- 日本の林外相がウクライナを訪問、ゼレンスキー大統領、シュミハリ首相を表敬した。  
官民をあげてウクライナの復旧・復興支援を支援していきたい旨伝えた。企業関係者も同行し、各社の取り組みをウクライナ側に紹介した。
- 10日にロシアで開催された統一地方選において、政権与党「統一ロシア」が圧勝した。  
直接選挙が行われた21の連邦構成体首長選挙ではほとんどの構成体で統一ロシアの候補が勝利した。
- ウラジオストクで東方経済フォーラムが開催されプーチン大統領が出席した。外国首脳に参加はなく、中国からは張副首相が出席した。
- プーチン大統領は13日にロシアのボストチヌィ宇宙基地で北朝鮮の金正恩総書記と会談した。プーチン大統領は、軍事面における協力関係強化について期待感を示した。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

##### 9月7日

- ASEAN と日本や中国などの首脳ら、インドネシアのジャカルタで東アジア首脳会議に出席。議長声明には、「参加国の大半がロシアを強く非難する」とも明記した。
- ロシアのポリャンスキー国連次席大使は自身の SNS「テレグラム」に、ロシアはノルドストリームおよびノルドストリーム 2 ガス・パイプラインの妨害行為をテーマとする国連安全保障理事会の会合を 9 月 26 日に開催するよう要請したと投稿した。
- 国連のグテーレス事務総長、ロシアに黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意に復帰してもらうため、ロシア産の穀物・肥料の輸出状況改善に向けて積極的な働きかけをしていると発表。

##### 9月8日

- 国連がロシアに対し、ロシア農業銀行がルクセンブルクにある子会社を通じて SWIFT の決済網に 30 日以内に実質的に接続できるようにすると伝えたと明らかになった。ロイターが報じた。
- 国連安保理、ロシアが 2022 年 9 月に併合を一方的に宣言したウクライナ東部と南部の 4 つの州について一方的な併合宣言は国際法違反で無効だとした国連総会の決議を強調した。

##### 9月10日

- インドで開いた G20 サミットが閉幕した。ロシアのウクライナ侵攻に関する記述は、ロシアを非難することは避けたが、紛争が引き起こした人的被害と領土を奪うために武力を行使しないよう全ての国に呼びかけた。

##### 9月11日

- IAEA のグロッシ事務局長はウィーンでの記者会見で、ザポリヅジャ原発の状況について、近くウクライナおよびロシアと高官レベルの交渉を行う予定であると述べた。
- スイスのジュネーブでクラスター爆弾を禁止する国際条約の締約国会議が開始。初日の会合では加盟国や NGO などおよそ 40 の代表が相次いで懸念を表明した。

##### 9月12日

- G7 の外相、ロシアが一方的に併合を宣言したウクライナ 4 州で統一地方選を実施したことについて、ロシアが占領するウクライナ領内で見せかけの選挙を実施したと非難する声明を発表。
- 世界貿易機関 (WTO) の 2023 年世界貿易報告書によると、ウクライナ紛争をめぐりロシアに課された経済制裁は、世界のほとんどの経済にマイナスの影響を与えると予想される。

##### 9月13日

- 国際格付会社フィッチ・レーティングス、今年の世界 GDP 成長率見通しを 6 月時点の 2.4%から 2.5%に引き上げた。

## ○日本

### 9月7日

- 細野衆院議長、議長公邸でウクライナ最高会議のステファンチュク議長と会談。細野氏はウクライナに対して「支援は惜しまない」と強調。

### 9月8日

- 林外相、ポーランドのラウ外相とワルシャワで会談した。両氏は会談において 2015 年以來ポーランドと日本の間で結んでいる戦略的パートナーシップの重要性を強調したほか、ウクライナ情勢について話し合った。ラウ大臣は、キーウへの財政・人道支援における日本の関与の大きさに感謝の意を表明した。また、開発援助、人道支援、将来のウクライナ復興に向けた更なる両国協力について話し合われた。ラウ大臣は「ウクライナ復興、ウクライナのためになる共同プロジェクトの実施に前向きである」と発言し、ポーランドとの協力の具体的な取り組みを検討するよう日本側に呼び掛けた。

### 9月9日

- ロシアが一方向的に「併合」したウクライナ国内の地域において「地方議会選挙」等が実施されたことを受け、外務大臣談話が公表された。違法な「併合」に基づいて、これらの地域でロシアがこうした「選挙」を実施することは決して認められないとした。
- 林外相、ロシアによるウクライナ侵攻後初めて日本の外相としてウクライナを訪問。ゼレンスキー大統領と会談した。会談では、安全保障分野での協力を柱とする 2 国間文書についての交渉を開始すると確認した。報道によると、林外相のウクライナ訪問には楽天グループの三木谷会長兼社長、アルムの坂野社長など企業関係者が同行した。
- 楽天グループの三木谷会長兼社長、同社傘下の無料通話・メッセージングアプリ「バイバー」について、ロシアのプロパガンダに対処するのに有効との見方を示した。
- 岸田文雄首相とトルコのエルドアン大統領と G20 サミットの前にインドで会談し、ロシアによるウクライナ侵攻について議論したと、日本の外務省が声明で発表した。

### 9月10日

- G20 の閉幕を受け、岸田首相は記者会見を開き、ロシアのウクライナ侵攻について、G20 首脳宣言においてウクライナにおける公正かつ恒久的な平和や領土一体性や主権を含む国連憲章の原則の堅持について全ての G20 メンバーの間で一致することができ、このことは大きな成果だったと考えているとの考えを明らかにした。

### 9月11日

- 松野官房長官、林外相のウクライナ訪問の際に企業関係者が同行したことを受け、「ウクライナの復旧・復興における日本企業の関与の深化の出発点で、非常に意義深かった」と評価する発言をした。

### 9月12日

- 松野官房長官、記者会見でプーチン大統領と北朝鮮の金正恩総書記の会談について触れ、「国連安全保障理事会決議違反につながる可能性やロシアのウクライナ侵略に与え得る影響も含め、懸念を持って注視する」と述べた。

9月13日

- 13日に発足した第2次岸田再改造内閣において、西村経産相がロシア経済分野協力担当相を引き続き兼ねることになった。

## ○ウクライナ

9月6日

- 三海洋イニシアチブ（バルト・アドリア・黒海イニシアチブ）のサミットで、ウクライナが準加盟国となった。スビリデンコ第1副首相兼経済相は、ウクライナが同イニシアチブの枠組みの中で開発されたすべてのツールにアクセスできるようになったとコメントした。

9月7日

- スビリデンコ第1副首相は、ウクライナが穀物の輸送にクロアチアの港を利用し始めたこと述べた。
- ロシア占領下にあるウクライナ南部クリミア半島の先住民族であるクリミア・タタール民族の民族会議の元議長であるジェミレフ氏、日本経済新聞社の取材に応じた。ウクライナの反転攻勢によりロシア軍が撤退を迫られた場合、焦土作戦によりクリミア半島における民間インフラが破壊される可能性があること指摘し、市民の犠牲を最小限にするための国際的な圧力の必要性を訴えた。
- ゼレンスキー大統領、イスラエルのネタニヤフ首相と会談。ウクライナをイスラエルがどのように支援できるかについて話し合った。
- ウクライナ当局、南部オデーサ州のドナウ川沿いのイズマイル港がロシア軍のドローンによる攻撃を受け、穀物貯蔵施設などが被害を受けたと発表。

9月8日

- ゼレンスキー大統領、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏が死亡したことについて「彼（プーチン大統領）がプリゴジン氏を殺害した。皆が持っている情報だ」と述べ、プーチン大統領が殺害に関与したとの見解を明らかにした。証拠は明示しなかった。
- スビリデンコ第1副首相はキーウで開催されたヤルタ欧州戦略年次総会で、経済省は2023年のウクライナのGDP成長率の予測を4%に引き上げたこと述べた。
- ゼレンスキー大統領、同盟国がロシアに対する制裁の手を緩めているとし、ロシア制裁を強化するよう求めた。特にロシアのエネルギー部門、マイクロエレクトロニクスへのアクセス、金融部門に圧力をかけることだと述べた。

9月10日

- ウクライナ・エネルギー省によると、ウクライナはリウネ原子力発電所のロシア型加圧水型原子炉 VVER-440 原子炉に、ウェスティングハウス・エレクトリック・スウェーデン（米国の原子力関連企業のスウェーデン子会社）で製造された核燃料を初めて装填した。ロシア製の原子炉にロシア製でない核燃料が装填されたのは世界でも初めてで、グルシェンコ・エネルギー相は、これにより今後欧州諸国でロシア産核燃料離れが進むと発

言した。

- エネルゴアトムと米国の原子力関連企業ウェスチングハウス・エレクトリックは、ウクライナでの小型モジュール式原子炉 SMR300 の導入に関する覚書に署名した。
- 韓国の聯合ニュースによると、韓国の尹錫悦大統領は、韓国がウクライナの戦後復興のために 23 億ドルを提供する予定で、最初の 3 億ドルは 2024 年に人道支援の形で、残り は 2025 年から低利融資の形で提供されると述べた。

#### 9月11日

- ウクライナのインフレ率は減速しており、インフレ率が 10%を下回ったのは 2 年半ぶり以上で、8 月末時点で年率換算 8.6%になった。
- ウクライナのシビハ大統領府副長官、日本政府に対して「防空能力の支援」を要請することを明かし、加えてロシアのドローン攻撃からインフラを守るために電波妨害装置の供与についても求めた。日本経済新聞社のインタビューに応じ、明らかにした。
- ウクライナの軍事情報当局、ウクライナ軍がクリミアに近い複数のガス・石油掘削海洋プラットフォームの支配権をロシアから奪還したと発表した。

#### 9月12日

- シュミハリ首相は、ポーランドがウクライナ穀物の輸出を阻止した場合、ウクライナは関税・貿易に関する一般協定 (GATT) の規則違反に対する損害賠償を巡り、WTO の仲裁を申し立てざるをえないと述べた。

#### 9月13日

- ロシアが実効支配するクリミア半島のセバストポリ造船所、ウクライナのミサイル攻撃により火災が発生した。スカイ・ニュースによると、英国製巡航ミサイル・ストームシャドウが使用されたとしている。
- クブラコフ復興担当副首相、穀物輸出の代替ルートとなっているウクライナ南部のドナウ川沿いの港がロシア軍のドローンによる大規模な攻撃を受け、港湾インフラに被害が出たと発表。

## ○ロシア

#### 9月7日

- 中央銀行は、信用機関による国民への現金での外貨の販売制限を解除した。これは、外国為替取引制限の次期延長に関するプレスリリースから該当の文言を削除する形で行われた。
- モスクワ市は SNS「テレグラム」に、電気自動車用の新しい大容量充電ステーションがモスクワで試験開始したと投稿した。
- ラブロフ外相はバングラデシュ訪問後の記者会見で、ロシアから同国への穀物供給を年次協定から長期協定へ移行することを協議したと述べた。また、ロシアが参加する同国のループル原子力発電所プロジェクトは予定通りに進んでおり、核燃料の最初の納入が 10 月に予定されていると述べた。
- ブリティッシュ・アメリカン・タバコ (BAT) グループは、ロシアとベラルーシでの事業

売却契約締結を発表した。買い手はBAT ロシアの経営陣メンバーが率いるコンソーシアムで、両国の部門を完全所有することになり、売却後の名称はITMSグループ企業に変更される。BATグループのロシア部門がノーボスチ通信に語ったところによると、現在ロシアで使用されている商標（BAT）は、売却後も国内企業の所有物として残る。

- リャプコフ外務次官はキルギスのビシケクでの記者団とのインタビューで、ウクライナ軍の退役軍人を支援するためにロシアの実業家から押収した資産を送るという米国の取り組みを「窃盗」だと述べた

#### 9月8日

- トルコの新聞サバは情報筋の話として、アフリカの貧しい国々向けのロシア穀物は、トゥアプセ港とノボロシースク港に積まれた40隻の船で輸出される予定で、スケジュールは数日以内に特定されると報じた。
- ハルビン市のロシア総領事館が発表したところによると、1月から7月にかけてザバイカリスク・満州里検問所を通過して中国からロシアへ輸出された野菜や果物は9万トンに達し、前年比100%以上増加した。
- 沿海地方政府のシェルビナ第1副知事は、東方経済フォーラムにはアジアの10カ国（中国、ラオス、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナム、カザフスタン、モンゴル、インド、北朝鮮）の代表が参加する予定だと述べた。
- ロシアの統一地方選が8日～10日の日程で始まり、ロシアが一方向的に「併合」を宣言したウクライナ東・南部4州でも選挙が行われた。
- ペスコフ報道官、東方経済フォーラムに出席する海外要人で最高位はラオスの国家副主席だと発表。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記によるロシア訪問の可能性について話すことはないと言った。
- 経済発展省は、8月に1万5,000人以上の中国人が電子ビザを取得したと発表した。ロシアは8月1日に中国、インド、イラク、トルコ、ベトナム、EC加盟国など55カ国を対象に電子ビザを導入した。同ビザの有効期間は登録日から60日間、滞在期間は入国日から16日間に制限される。
- ライファイゼン銀行は、連邦知的財産庁に商標「R Bank」の登録申請を行った。ノーボスチ通信が理由を尋ねたところ、ライファイゼン銀行インターナショナルは現在、資本撤退を含むロシア子会社の将来の選択肢を検討しているとのこと。親会社は5月に、ロシア子会社を除くすべてのロシアの銀行とのコルレス口座を既に閉鎖した。
- 財務省ウェブサイトの資料によると、1～8月の国庫収入は石油・ガス収入が38.2%減の4兆8,360億ルーブル、非石油・ガス収入が24.2%増の12兆1,550億ルーブルとなった。
- 産業商務省によると、ボルボ自動車関連のロシア資産は地元投資家に譲渡され、カルーガ工場での生産を迅速に再開するための作業が進行中である。

#### 9月10日

- ロシアのウラジオストクで10～13日の日程で東方経済フォーラム（EEF）が開幕。

#### 9月11日

- 10日に開催された統一地方選は政権与党「統一ロシア」が圧勝した。直接選挙が行われた21の連邦構成体首長選挙でほとんどの構成体で統一ロシアの候補が勝利した。モスクワ市のソビヤニン市長も76.4%という高い支持率で再選された。
- アエロフロートのアレクサンドロフスキーCEOはEEFで、国営会社ロステフのリース会社アビアキャピタル・サービスとの契約に基づき、2023年から2025年に航空機MS-21-310およびSJ-100の最初の納入を予定していると述べた。
- 連邦商工会議所のカティリン会頭はEEFでノーボスチ通信に対し、ロシアの中小企業は中国市場での活動をますます活発にしており、すでにロシアの起業家の5人に1人が中国市場進出を試みていると述べた。
- アムール州投資促進庁は、エネルギー・冶金ホールディングEn+がアムール州に容量1,058メガワットの風力発電所を建設する予定で、投資家が中国企業と協力してこのプロジェクトに600億ルーブルを投資する予定だと発表した。
- 連邦税関局のダビドフ長官代理がEEFでノーボスチ通信に対し、1~8月のロシアの対外貿易は数量ベースで2022年の水準を上回ったが、金額ではまだ下回っていると述べた。また、ロシアの輸出品の決裁に占めるルーブルの割合はすでに50%を超えており、対外貿易全般ではルーブル決済が3分の1を超えていると語った。
- ロスアトムは2024年に初の国産スタンダー（液化天然ガスをガス運搬船に積み降ろしするための設備一式）を建造し、2025年に顧客に引き渡される予定だと、同企業の機械工学および産業ソリューション担当副総局長ニキペロフ氏が述べた。
- 産業商務省のエフトゥホフ次官は、ドイツのスポーツ用品メーカー・アディダスはロシア資産の買い手をまだ見つけられていないと記者団に語った。
- レシェトニコフ経済発展相はEEFのインバウンド観光セッションで、ロシアはクウェート、オマーン、バーレーン、サウジアラビア、マレーシアに対し観光ビザの完全廃止を提案していると述べた。
- 自動車の製造・販売・リース会社ソレルスは、ウラジオストクの工場でピックアップトラックの量産を開始し、記念式典が開かれた。
- グロナスのライケビッチ社長はノーボスチ通信に対し、同社が独自の設計局を設立し、政府のニーズとロシア人の生活のさまざまな領域の両方での使用に向けた監視とデータ送信の分野の開発に従事する予定だと語った。
- ガスプロムのマルケロフ取締役会副会長は、英国とオランダの合併企業シェルがプロジェクトから撤退した後もサハリン2は順調に稼働しており、ガスプロムはプラントの修理やメンテナンスの面でいかなるリスクもないと見ていると述べた。
- サハリン州のリマレンコ知事はEEFでのノーボスチ通信とのインタビューで、日本企業がサハリン州から撤退する予定はなく、関係を発展させる意向だと述べた。
- ズベルバンクのベディヤキン取締役会第一副会長はEEFで、ズベルバンクは中国支店開設に引き続き取り組んでいると述べた。
- シュルギノフ・エネルギー相はEEFのノーボスチ通信とのインタビューで、年初からのロシアからの「グレー」燃料輸出量は数100万トンと見積もられているが、近い将来、

それは制限されるだろうと語った。

- 中央銀行の資料によると、2023年1～8月のロシアの対外商品貿易の黒字額は、前年同期の2,293億ドルと比較して68.3%減少し、726億ドルとなった。
- ワフルコフ経済発展省次官はEFFで講演し、2030年までに極東への観光客の流れは倍増し、約710万～720万人に達する可能性があるとした。
- ロシア鉱業大手ウドカン・コパー、国内最大の銅鉱床ウドカンの掘削・冶金加工プラントから銅コンцентレートの生産を開始した。

#### 9月12日

- プーチン大統領はEFFの総会で、状況を放置すると制御不能なインフレ上昇につながるため、金融政策に取り組む必要があると述べた。また、中央銀行は利上げという正しいことを適時に行った、これはインフレリスクを軽減する要因であると述べた。
- プーチン大統領はEFFの総会で、ロシアの将来と多極化世界における極東の役割は極めて大きく、重要な戦略的企業、港、鉄道、貴金属、鉱物がこの地域にあると述べた。
- プーチン大統領は、危険な気候変動を予測し、当局と国民へ勧告するための常設センターを国内に設立するという考えを支持した。
- ルデンコ外務次官は、EFFのロシア・モンゴル・セッションで、ロシアはモンゴルが上海協力機構（SCO）の正会員になることに関心があると述べた。
- チェクンコフ極東・北極圏発展相はEFFのセッション「ビジネス対話・ロシアー中国」で、極東における大規模プロジェクトへの中国企業の投資は1兆2,000億ルーブルに達しており、特区「TOR」により、物流、農業、製薬、ハイテク分野でさらに多くの新しいプロジェクトの実施が可能になると述べた。
- プーチン大統領は中国の張国清副首相との会談で、ロシアと中国の間の貿易額は2023年に2000億ドルに達する可能性があるとした。
- プーチン大統領、ウクライナは資源が尽きた場合にのみ和平交渉を開始し、戦闘を停止すれば西側の援助を受けて再軍備しようとするだろうとの見解を示した。
- プーチン大統領、物価上昇が制御不能になればロシア経済は打撃を受けると見方を述べた。
- ミシュスチン首相は、無人航空機システムの開発に関する戦略会合で、ロシアは無人航空機において競争に先んじる必要があると述べた。

#### 9月13日

- プーチン大統領と北朝鮮の金正恩総書記による首脳会談がロシア極東にあるポストーチヌイ宇宙基地で行われた。プーチン大統領は経済協力や人道問題、地域情勢について話し合う必要があると述べた。金総書記は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などを念頭に、ロシアは覇権主義的な勢力と対峙し、みずからの権利と安全や利益を守るために正義の偉業を進めていると述べた。
- プーチン大統領、北朝鮮の金正恩総書記との首脳会談の後、北朝鮮との軍事協力について「展望がある」として、一定の制約があるとしつつも、北朝鮮との軍事面における協力関係強化について期待感を示した。



- ロシア外務省のザハロフ報道官、ラブロフ外相は中国の王毅外相と9月18日に会談をする予定であると発表。
- ロシア通信、ペスコフ報道官がロシアと北朝鮮の外相が10月に北朝鮮で会談すると述べたと報じた。
- ロシア外務省、エストニアがロシア資産の没収を検討していることについて、悪意があるとみなしていると発表。

9月14日

- アエロフロート、2023年の旅客数予測を4,500万人に据え置き、2024年には4,700万人に増やす計画を発表。2023年末まで航空券価格の大幅な変更を計画しておらず、2024年にはインフレ水準での成長を考慮すると明らかにした。

## OCIS

9月9日

- グリズロフ駐ベラルーシ・ロシア大使は、2023年上半期のミンスクとロシア間の貿易額は前年同期比で27%増加したと述べた。

9月11日

- 国際格付け会社 S&P グローバル・レーティングは、十分な情報が不足しているとして、「SD（選択的デフォルト）」レベルにあったベラルーシの外貨建て長期格付けの算出を一時停止したと発表した。

## ○米国

9月7日

- ハリス米副大統領、北朝鮮がウクライナ侵攻を続けるロシアに軍事支援を提供すれば大きな間違いと述べた。

9月8日

- 報道によると、米起業家のイーロン・マスク氏が昨年、同氏が率いる宇宙開発企業スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」をクリミアで使用したいとするウクライナ側の要請を拒否していた。

9月11日

- 米国国務省のミラー報道官、記者会見でプーチン大統領が北朝鮮に軍事支援を「懇願している」との見方を明らかにした。また、武器の取引を進めれば制裁を科すとして重ねての警告を行った。

9月13日

- 米国の国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官、ロシアと北朝鮮の首脳会談に関して発言。「武器取引を進めれば我々は適切に対処する」として、制裁措置を辞さない考えを明らかにした。

## ○欧州

9月7日

- 英国のスナク首相、ゼレンスキー大統領と電話協議を行った。英国政府によると、スナク首相は G7 が 7 月に合意したウクライナの安全を長期的に保証する枠組みについて 30 カ国が署名していると伝えたほか、「ウクライナの主権と安全保障に対する長期的な支援を推進する」と述べ、ゼレンスキー大統領は謝意を示したという。
- 英国政府、国際会議「食料安全保障サミット」を 11 月に開くと発表。スナク英首相は「ロシアによるウクライナの穀物の封鎖などに対処しないといけない」とコメント。
- 中・東欧 12 カ国、三海域イニシアチブ首脳会合でロシアを強く非難（ジェットロビジネス 短信 9 月 12 日）

9月8日

- 欧州議会のロベルタ・メツォラ議長、日本経済新聞社のインタビューに応じた。「欧州を自分の家とみている国から目をそらしているというサインを送ってはならない」と述べ、ウクライナの EU 加盟に向けた交渉を年内にも始めるべきであるとの見解を明らかにした。
- EU の官報によると、EU は人権侵害を理由に、連邦保安庁職員、クリミア検察局と裁判所の職員などロシア人 6 人を制裁リストに加えた。
- ルーマニア政府、黒海沿岸のコンスタンツァ港の近代化に向けた 15 億レイ（約 480 億円、レイは通貨単位レウの複数形、1 レウ＝約 32 円）の投資計画を閣議決定した（ジェットロビジネス 短信 9 月 12 日）。
- ポーランドにおいて、国庫保証による輸出保険に関する法律改正が同国のドゥダ大統領により署名された。同法律改正により、ポーランド国営の輸出信用保険公社（KUKI）は、ウクライナ復興に関心を持つ民間企業に対し、より効果的な支援を提供できるようになった。なお、在ポーランド外資企業も同保険に加入することが可能である。ウクライナ政府は「これは、ウクライナ企業にとって、より良い条件でポーランドでの事業を拡大するチャンスである」としている。

9月9日

- 欧州議会の農業担当ポイチェホフスキ欧州委員は、ウクライナ産穀物輸入禁止の延長を支持するすべての議論が出そろい、ポーランドは、制限措置により EU 内の穀物貿易に秩序がもたらされたとし、延長に前向きな決定を期待していると述べた。

9月11日

- ドイツのベアボック外相、ウクライナの首都キーウを訪問し、2,000 万ユーロの追加人道支援を行うと表明。
- 英国、ロシアが 8 月 24 日に黒海の港に停泊中の民間貨物船を標的としたミサイル攻撃を行ったと非難。

9月12日

- ポーランドにおいて一時的に輸入が禁止されているウクライナ産農産物について、「EUによる制限措置が9月15日以降解除されるとしても、ポーランドへの輸入再開は許可しない」と同国のモラビエツキ首相が発言した。同日、閣僚は、ポーランドとウクライナの農業分野における関係が解決するまでの間、ウクライナ産農産物の輸入禁止を延長する措置の徹底を欧州委員会に呼び掛ける決議を採択した。輸入禁止により、2023年1月、ポーランドを通過した小麦とトウモロコシの合計量は11万4,000トン、3月には12万トン、6月にはすでに26万トンとなっている。

#### 9月13日

- 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、EU年次総会の本会議でウクライナに対する500億ユーロ規模の新たな支援策を提案した。
- ハンガリーのイシュトバーン・ナジ農相、EUが9月15日に期限を迎えるウクライナ産穀物の輸入制限措置を延長しない場合、ウクライナ産穀物の輸入を禁止することでルーマニア、スロバキア、ブルガリアと合意したと発表。
- ルーマニアの国防省は、自国の領内でドローンの破片が発見されたと発表。チョラク首相はウクライナ軍が撃墜したドローンの破片が落下したにすぎず、爆発物は搭載されていなかったと述べた。
- EU理事会、約1,800の個人および組織に対して2014年以来施行している個別反ロシア制裁を2024年3月15日まで6カ月間延長したと発表。

### ○中国

#### 9月7日

- 中国税関総署の統計によると、1~8月のロシアと中国の貿易額は1551億ドルに達し、2022年の同時期と比べて32%増加した。中国からの輸出は63.2%増の718億ドル、中国への輸入は13.3%増の833億ドルとなった。

### ○その他国・地域

#### 9月9日

- 次期G20サミットの議長国であるブラジルのルーラ大統領、国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出ているプーチン大統領が次期サミットに出席したとしても「ブラジルで逮捕されることはない」と明言。
- バイレン駐ロシア・フィリピン大使は、フィリピンがEAEUと覚書を締結する可能性を検討していると述べた。
- G20サミット後の宣言に、ロシア産肥料の供給確保を含め、黒海イニシアチブの完全かつ適時かつ効果的な実施を求める文言が盛り込まれた。

#### 9月11日

- ブラジルのルーラ大統領、来年に自国での開催が予定されているG20サミットにプーチン大統領が対面で出席した場合、逮捕されるかどうかについては司法の判断によるとの

見方を明らかにした。9日にはインドメディアに対して「逮捕されることはない」としていたものの、発言を修正した。

9月13日

- インドのサルバナンダ・ソノワル港湾・海運・水路大臣、インドは北極海航路の開発においてロシアとのパートナーシップを模索していると発表。

## 2. 今後の日程

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp